

メモリアル施設(新斎場)の建設候補地選定を断念

経緯の詳細は市のHPへ



中津川市は、令和7年5月に新たなメモリアル施設の建設候補地として辻原地区を選定し、地域との協議を進めてきました。しかし、令和8年6月21日、市は辻原地区との交渉を終了し、同地区での整備計画を断念することを決定し、地元へ報告しました。メモリアル施設は市民生活に欠かせない重要な公共施設ですが、建設にあたっては地域住民の理解と協力が不可欠です。今回の結果は、施設整備の必要性和地域合意形成の難しさを改めて示すものとなりました。今後、市は新たな候補地の検討を進めることとなります。私は議会の立場から、市民の皆様への丁寧な説明と情報公開を求めるとともに、将来に向けて納得の得られる施設整備となるよう注視してまいります。

現在使用中の斎場



中津川斎場：1975年（築51年）



付知斎場：1989年（築37年）



坂下斎場：1961年（築65年）

活動トピックス

今年2回目！ 周囲の立木も危険な状態で、通学路でも対応を調整中です。



市道の倒木現場確認（落合：6/27）

台風接近により操法大会は中止し、県大会出場チームの選考を実施。



消防操法競技会（6/28）

今年で2回目。役員の交代もあり、繰り返し実施することの必要性を感じました。



落合地区避難所開設訓練（7/5）

7月の行事

- 1(水) 議会報編集委員会 (6, 8, 10日)
- 5(日) 全トヨタスマイル・リング活動 (多治見市) 落合地区避難所開設訓練
- 6(月) 全トヨタ議員団定例会 (刈谷市)
- 10(金) 自動車総連議員研修会 (東京都内)
- 13(月) 交通安全街頭指導 (17日)
- 14(水) 議員連絡協議会
- ユニオンネットなかつがわ 総会

- 17(金) 議会運営委員会、代表者会議 恵那市議会交流事業 苗木地区 区長会
- 21(火) 落合地区 区長会
- 22(水) 市政報告会 (デンソーテン)
- 23(木) 全トヨタ政治担当者意見交換会(名古屋市)
- 24(金) 連合岐阜議員団会議/サマーセミナー(岐阜市)
- 25(土) 落合 津島神社例大祭
- 29(水) 産業建設委員会 所管事務調査
- 30(木) 議会改革特別委員会

まつざき誠後援会では、新規会員を募集しています。中津川市内にお住いの知人や友人をご紹介ください。



市政への意見・要望や地域の問題等、お気軽にご相談下さい。
携帯電話：090-7257-6588
Eメール：info@matsuzaki-makoto.jp

☆情報発信を随時行っています☆

公式ホームページ

<https://matsuzaki-makoto.jp/>

ホームページ



公式LINE



Facebook



Instagram



まつざきタイムズ

発行 まつざき誠 後援会
中津川市苗木2110
TEL 0573-66-6926
FAX 0573-65-6924
(デンソーテン労働組合内)



こんにちは。今年の梅雨は雨の日が少なく、暑さが目立つように感じます。昨年のような雷雨による大きな被害もなく、少しほっとしています。

6月の定例会では、坂下・川上・山口の小学校統合に向けた準備の補正予算などが審議されました。一般質問は10人が登壇し、私は『若者の流出と雇用対策』と『中京学院大学の移転に伴う課題と対応』について確認しました。

6月定例会の主な議案

議案の詳細は市議会のHPへ



《条例》

中津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

- ・保育士の算出にあたり、特定理学療法士を1人に限り保育士とみなすことができる等。



《人事》

中津川市農業委員会委員の任命に同意を求める

- ・再任9人、新任10人の提案

《その他》

◆工事請負契約の変更について

小中学校特別教室空調設備設置工事：計3,935万円

- ・変圧器の基準改定等に伴う増額（3工区）
- ・空調機器の機種変更等に伴う減額（1工区）

《補正予算》

○その1：補正の規模 1億584万円（初日議決）

◆令和9年4月の坂下、川上、山口小学校の統合に向けた準備に要する経費

（教室等の環境整備工事や、次年度以降に実施する大規模改修の設計業務、引越しなどの準備費用）

- ①坂下小学校学習環境整備工事等：7,631万円
 - ・教室一部床、ロッカー、建具、外トイレ等の整備
 - ・児童机の更新、設計委託等
- ②坂下小学校スクールバスの購入：2,953万円
 - ・川上方面（ワゴン車：10人乗り）1台
 - ・山口方面（中型バス：45人乗り）1台



統合に向けた整備が行われる坂下小学校

○その2：補正（歳出）の規模 ▲4,522万円

◆国・県補助金等を活用しての事業実施

- ・都市圏の住民等の交流と移住促進の支援：200万円
- ・スマート農業技術導入補助：405万円
- ・畜産農家による生産基盤強化に補助：586万円
- ・福岡B&G海洋センターの改修：934万円

◆寄附を財源とした備品購入等：計875.5万円

- ①公共施設整備運営基金へ積立：350万円（寄附者：一般財団法人付知町振興公社）
- ②元気づきとづくり基金へ積立：500万円（寄附者：中央物産様）
- ③坂下中学校の備品等を購入：計14.5万円（寄附者：高峰楽器製作所、昭和59・60年生厄年会）



- ④苗木小学校の図書を購入：11万円（寄附者：デンソーテン中津川製作所）



◆緊急対応が必要な事業：計3,673万円

- ・桜の湖ふれあい村の故障設備取替え：245万円
- ・アートピア付知交芸プラザ排煙窓改修：198万円

◆国庫補助対象事業の決定に伴う減額：▲9,000万円

社会資本整備総合交付金の補助額が決定したため、道路新設改良事業費を減額。

対象路線：山ノ田～地藏堂線、五ツ峯～中畑線

《その他》

◆財産の取得：1,922万円

- ・市内小中学校の教師用校務系パソコン90台を更新

《陳情》

◆公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情

《補正予算：追加提出》補正の規模 200万円

◆岐阜県東濃5市未来のまちづくり協議会にかかる経費：200万円

（広域的かつ戦略的なまちづくりの取り組みとして設立した、協議会の経費を負担）

一般質問

一般質問の映像

配信はこちら



1.若者の流出と雇用対策

中津川市の4月時点の有効求人倍率は1.88倍と県内最高水準です。多くの企業で人材不足が続き、若者の流出や技能継承が課題となっています。そこで、人材確保と産業振興について市の考えを伺いました。

(1) すぐ技プロジェクトの振り返りと現状

質問：開始から10年が経過した、すぐ技プロジェクトの成果は？

答弁：「すぐ技プロジェクト」の効果調査では、小学生時に参加した高校2年生の22～28%が事業を記憶しており、そのうち約3割が「仕事を考えるきっかけになった」と回答するなど、キャリア形成への一定の効果が確認されました。現在の参加企業は17社で製造業が中心です。

<まつぎの視点>

市内には世界に誇る技術を持つ企業が数多くあります。教育委員会と商工観光部が連携し、より多くの企業が参加できる仕組みづくりを提案しました。

(2) 地元企業に目を向けてもらうための施策

質問：商工観光部の市内企業への訪問件数と成果は？

答弁：令和7年度の企業訪問は110件。人材不足や事業用地の確保、省力化設備への支援などが課題として挙げられました。ワーカーサポートセンターには企業から64件の相談が寄せられています。

<まつぎの視点>

現在の就職活動はインターネット中心です。企業情報の見せ方や求人票の書き方一つで応募状況が変わります。企業の採用力向上への支援が重要です。

質問：就職先を選ぶ際には、奨学金返済支援や住居の提供などが重視されていますが、市の考えは？

答弁：岐阜県では企業と県が半額ずつ負担する奨学金返還支援制度を設けており、市としても制度の周知を進めています。住居についてはニーズの調査に努めます。

<まつぎの視点>

若者が地元で働ききっかけとなる制度です。商工会議所や商工会とも連携し、さらに活用を進めるべきと要望しました。



質問：付知町では、まちづくり協議会や商工会が求人情報や企業説明パンフレットを作成し、情報発信をしています。市内に広めるべきでは？

答弁：地域の身近な企業を知るきっかけづくりは、地元定着につながる取り組みであり、他の地域にも情報提供をします。

<まつぎの視点>

地域だけでなく、業界団体など幅広く広めていただくことを提案しました。

(3) 事業の拡大や転換への支援

質問：市がこれまで実施してきた企業支援の内容と、その成果は？

答弁：市では企業立地促進条例に基づく支援や、技術研修・技能検定への助成などを実施しています。その成果として、市内の製造品出荷額は4,500億円を超え県内4位です。

<まつぎの視点>

企業の努力と市の支援制度の成果が表れていると評価します。一方で、企業誘致競争が進む中、さらなる成長戦略が必要です。

質問：航空宇宙産業や自動車産業などの先端技術開発が進む中、企業だけでは情報収集に限界があります。市が情報収集や提供を担うべきではないか？

答弁：専門的な技術情報を市が直接収集することは容易ではありませんが、国や県の動向、補助制度などの情報を収集し、企業へ提供するとともに、企業ニーズの把握に努めます。

<まつぎの視点>

企業の競争力向上には、最新情報へのアクセスが不可欠です。市には企業と行政をつなぐ役割を期待し、積極的な情報発信をお願いしました。



中京学院大学正門

2.中京学院大学の移転に伴う課題と対応

令和9年度の移転に向け、中京学院大学と市との協議が進められています。地域への影響や今後の対応について確認しました。

(1) 大学との協議状況

質問：定期的に協議が行われていると伺いました。これまでの主な協議内容は？

答弁：移転発表以降、毎月協議を実施。看護・保育分野では人材確保に向けた協定を結び、優秀な人材確保につなげました。

<まつぎの視点>

この協定は、看護や保育の人材確保に有効です。今後も継続した連携となるようお願いしました。

(2) 関係団体へのヒアリング結果

質問：令和7年3月議会で、ヒアリングを行うとの答弁がありました。その結果は？

答弁：商工会議所、交通事業者、まちづくり協議会などから聞き取りを実施。学生減少によるアルバイト不足やイベント運営への影響が懸念されています。

<まつぎの視点>

大学移転は地域経済や人材確保にも大きく影響します。丁寧な影響把握と情報提供を要望しました。

(3) 路線バスの影響と今後

質問：市として公共交通をどのように存続していくのか？

答弁：撤退することなく営業を維持できるよう、事業者と連携して利用促進を図ります。

質問：路線の見直しや新規ルートなどの検討状況は？

答弁：バス事業者が見直しを行っていますが、地域に必要な路線であり、維持するように協議を進めています。新規ルートについては、具体的な話は伺っていません。

<まつぎの視点>

利用者や地域住民の意見を把握しながら、将来を見据えた公共交通のあり方を検討すべきと考えます。また、交通事業者も大学から方向性が示されるのを待っています。今後も情報共有など、協議を進めることを要望しました。

(4) 部活動指導への影響

質問：レスリングと卓球の指導支援が行われています。移転後の対応は？

答弁：大学のレスリング部は、大学の練習場で「中津川ジュニアレスリングクラブ」と同じ監督のもとで合同練習を実施。

卓球部は「大学クラブ卓球教室」として、体育館で週2回小・中学生等の指導を実施しています。現時点では今後については未定です。

(5) 大学跡地の利用

質問：大きな教育施設であり、市民の関心も高い。

リニア中央新幹線の開業を見据えた跡地利用も考えられ、市が主体となって所有することはありませんか？

答弁：大学の所有物であり、利活用の決定権は大学ですが、市や地域への影響は大きく、大きな課題として協議を進めています。市が主体となって所有することは考えていませんが、地域の不安を取り除くためにも、引き続き協議に参加し、必要に応じて申入れなどをしていきたいと考えています。

<まつぎの視点>

リニア時代を見据え、新たな雇用や交流人口につながる活用を目指すべきです。市として積極的に意見を発信するよう要望しました。

(6) 学生アルバイト減少による影響

質問：飲食店などでアルバイトとして働く学生の姿を多く見掛けます。移転により市外に転出することが予想されますが、新たな雇用確保に向けた事業者の動きや支援策の情報はありますか？

答弁：企業活動に関わる部分であり、協議の場でも対応策を導き出すことは難しい課題です。アルバイトの人材不足についても、協議の中で課題として挙げられています。

<まつぎの視点>

学生の減少が避けられない中で、大学の方針を待つだけでなく、市の政策として雇用確保や就業者の増加につながる取り組みを、ぜひ進めていただきたい。

<一般質問を終えて>

今回取り上げた「若者の流出と雇用対策」、そして「中京学院大学移転への対応」は、中津川市の将来を左右する重要な課題です。人口減少が進む中でも、若者が地元で働き続けられる環境づくりや、地域産業を支える人材の確保は待ったなしの状況です。また、大学移転による影響を最小限に抑え、新たな地域活性化につなげていくことも重要です。今後も地域の声に耳を傾けながら、市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。